

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成20年9月30日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自平成20年5月21日至平成20年8月20日）
【会社名】	コーセル株式会社
【英訳名】	COSEL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 町野 利道
【本店の所在の場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷野 光彦
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷野 光彦
【縦覧に供する場所】	コーセル株式会社 川崎営業所 (神奈川県川崎市川崎区駅前本町3番1号(NOF川崎東口ビル)) コーセル株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区西中島四丁目3番24号(サムティ新大阪センタービル)) コーセル株式会社 名古屋営業所 (愛知県名古屋市東区葵三丁目18番15号(坂角葵ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第39期
会計期間	自平成20年 5月21日 至平成20年 8月20日	自平成19年 5月21日 至平成20年 5月20日
売上高(千円)	5,698,956	22,708,726
経常利益(千円)	1,338,320	5,717,086
四半期(当期)純利益(千円)	756,300	3,345,122
純資産額(千円)	30,023,597	29,796,835
総資産額(千円)	32,970,673	33,549,250
1株当たり純資産額(円)	769.71	763.89
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	19.38	83.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	91.1	88.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	579,928	3,599,493
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	40,761	3,250,683
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	441,353	3,115,555
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,505,015	4,286,989
従業員数(人)	437	442

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年8月20日現在

従業員数（人）	437（135）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除く）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員数は派遣社員を除いたパートタイマーであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年8月20日現在

従業員数（人）	386（50）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員数は派遣社員を除いたパートタイマーであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間の事業部門別の生産実績、受注状況及び販売実績は次のとおりであります。

(1)生産実績

事業部門	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年5月21日 至平成20年8月20日)
ユニット電源(千円)	3,536,229
オンボード電源(千円)	1,993,890
ノイズフィルタ(千円)	48,913
合計(千円)	5,579,033

(注)金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

事業部門	受注高(千円)	受注残高(千円)
ユニット電源	3,402,594	1,132,311
オンボード電源	1,867,429	1,170,654
ノイズフィルタ	41,612	8,318
合計	5,311,636	2,311,284

(注)金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

事業部門	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年5月21日 至平成20年8月20日)
ユニット電源(千円)	3,615,472
オンボード電源(千円)	2,035,871
ノイズフィルタ(千円)	47,612
合計(千円)	5,698,956

(注)1.金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2.主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年5月21日 至平成20年8月20日)	
	金額(千円)	割合(%)
(株)リョーサン	927,413	16.3

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期における我が国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的金融市場の混乱や原油価格・原材料価格の高騰により、景気の減速感が強まり、一段と厳しい状態で推移いたしました。

当社グループが属するスイッチング電源の国内市場におきましても、前年度から引き続き半導体製造装置や通信機器分野での需要の弱含み、自動車販売台数の低下など下降局面が継続し設備投資の手控え傾向が一段と加速いたしました。

海外市場では、アメリカでは戻し減税の効果で個人消費は増加しましたが限定的であり、金融市場の混乱や原油高により景気の減速感是一段と厳しく、低調に推移いたしました。ヨーロッパにおいては、アメリカ・イギリス両国の経済減速や原油高に加えてユーロ高と利上げが進み、ドイツ、フランス、イタリア、スペインなどでの景気減速が鮮明になり、個人消費の低迷を受けて企業部門においても生産調整の動きが広がってまいりました。アジアにおいては、中国では世界的な景気減速に加え、輸出抑制策や人民元高によりGDP成長率は鈍化しており、インドではインフレの影響により内需が鈍化しておりますが、高い成長率を維持いたしました。韓国ではインフレや株式相場の低迷により個人消費が減速し、設備投資は大きく減速いたしました。

このような情勢の中、国内営業においては、ディーラー販売力強化、重点顧客に対する提案能力・受注獲得能力向上を狙った体質改善を図りつつ、新商品であるノイズフィルタおよび組込電源の拡販に引き続き注力してまいりました。海外営業におきましては、新規引き合い獲得の増加と新規ユーザーの開拓に注力するとともに新拠点のインド・バンガロールや中国・深セン、ヨーロッパではスウェーデン・ストックホルムにおいて営業活動を活発化させてまいりました。

新製品につきましては、パワーモジュール型高効率DC-DCコンバータ「DBS700シリーズ」、超小型・基板単体シングル出力AC-DC電源「LGAシリーズ」を発売し出荷開始いたしました。

生産面ではTQM（総合的品質管理）活動を継続展開し、不良低減に注力するとともに、環境問題にも引き続き取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、受注高は53億11百万円、売上高は56億98百万円となり、経常利益13億38百万円、四半期純利益7億56百万円となりました。

a. 事業部門別の業績は次のとおりであります。

ユニット電源

ユニット電源におきましては、世界的な景気減速局面を受け、半導体製造装置、FA関連機器向けなど市場全般が低迷し、売上高が前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、ユニット電源の売上高は36億15百万円となりました。

オンボード電源

オンボード電源におきましては、中国を中心とした通信・情報関連機器向け電源と携帯基地局など通信機器用に、パワーモジュール電源の引き合いが増加いたしました。

この結果、オンボード電源の売上高は、20億35百万円となりました。

ノイズフィルタ

市場投入した製品バリエーションの追加と拡販強化の取組みにより、市場に浸透しつつあり、売上高が前年同期に比べ大きく増加いたしました。

この結果、ノイズフィルタの売上高は47百万円となりました。

b. 所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

円高、原油高の影響を受け、企業収益の悪化や需要減少を背景とした設備投資減速で景気は下降基調で推移し、F A関連機器、半導体製造装置、通信機器向けなどが総じて生産調整に入り、電源の国内需要減少要因となりました。

前年度から引き続いてディーラー販売力強化策、新規顧客開拓、重点顧客の深堀活動などに取り組んでまいりましたが、これらのマイナス要因を補えず国内売上高は減少いたしました。

外部顧客に対する売上高は39億85百万円、営業利益は11億16百万円となりました。

米国

アメリカの需要は下降してきており、F A関連機器、半導体製造装置、通信機器向けが減少いたしました。

このような情勢の中で、ディーラーに対する密接なサポートとユーザーへのきめ細かな対応を行いつつ、新規引き合いの増加と新規ユーザー獲得を重点課題として営業活動を展開してまいりました。

この結果、外部顧客に対する売上高は6億51百万円、営業利益は32百万円となりました。

ドイツ

アメリカ・イギリス両国の経済減速や原油高に加えてユーロ高と利上げが進み、全体的に景気が減速してきており、特にドイツ、イギリスでの需要が低迷してきております。

このような情勢の中で、ヨーロッパ市場における販売ネットワークの整備とロンドン、ストックホルムオフィスからの営業活動を活発化させ、ディーラーサポートを充実するとともに、新規ユーザーの増加に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客に対する売上高は2億98百万円、営業利益は6百万円となりました。

香港

中国、インドでは引き続き需要は底堅く、特に中国では通信機器向けの売上が著しく増加いたしました。

このような情勢の中で、北京オフィスからは中国北東部、深?オフィスからは中国南部への拡販推進と、インドにおいてはバンガロールオフィスから営業活動を展開してまいりました。

この結果、外部顧客に対する売上高は7億63百万円、営業利益は25百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、45億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億18百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億79百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益13億40百万円に加え、減価償却費2億40百万円を計上したものの、仕入債務の減少1億96百万円、法人税等の支払額8億77百万円があったことを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は40百万円となりました。これは投資有価証券の償還による収入4億円があった一方で、有形固定資産の取得による支出3億40百万円があったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億41百万円となりました。これは主に配当金の支払額であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、24百万円であります。なお、研究開発費は、基礎研究費用及び共同研究費用であり、新製品開発に係る費用は含んでおりません。

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,012,000	39,012,000	東京証券取引所 市場第一部	-
計	39,012,000	39,012,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年5月21日～ 平成20年8月20日	-	39,012,000	-	2,055,000	-	2,288,350

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその共同保有者4社から、平成20年7月4日付の大量保有変更報告書の写しの送付があり、平成20年6月27日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質保有株式数の確認ができません。

なお、大量保有変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
Capital Guardian Trust Company	333 South Hope Street, Los Angeles, California, U.S.A.	株式 460	1.18
Capital International Limited	40 Grosvenor Place, Londn SW1X 7GG, England	株式 1,202	3.08
Capital International Inc	11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.	株式 434	1.11
Capital International S.A.	3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland	株式 217	0.56
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	株式 469	1.20
計	-	株式 2,783	7.14

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年5月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,993,000	389,930	-
単元未満株式	普通株式 13,300	-	-
発行済株式総数	39,012,000	-	-
総株主の議決権	-	389,930	-

(注) 「完全議決権株主(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーセル株式会社	富山県富山市上赤江町1-6-43	5,700	-	5,700	0.01
計	-	5,700	-	5,700	0.01

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末現在の自己名義所有株式数(単元未満株式を除く)は、5,800株、その発行済株式総数に対する所有割合は、0.01%であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年6月	7月	8月
最高(円)	1,238	990	1,049
最低(円)	981	832	889

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の変動】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	国内営業統括兼東日本営業部長	取締役	国内営業統括兼西日本営業部長	奥村 保夫	平成20年8月21日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年5月21日から平成20年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,247,938	2,032,414
受取手形及び売掛金	7,211,476	7,277,260
有価証券	3,957,027	3,754,527
製品	683,338	699,827
原材料	888,899	900,567
仕掛品	47,320	47,059
貯蔵品	48,122	50,707
繰延税金資産	192,507	301,398
その他	124,371	155,577
貸倒引当金	3,537	4,851
流動資産合計	15,397,464	15,214,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,582,757	3,580,851
減価償却累計額	2,054,782	2,021,894
建物及び構築物(純額)	1,527,974	1,558,956
機械装置及び運搬具	4,688,851	4,653,778
減価償却累計額	3,137,933	3,030,393
機械装置及び運搬具(純額)	1,550,917	1,623,385
工具、器具及び備品	4,515,942	4,399,605
減価償却累計額	3,921,240	3,825,190
工具、器具及び備品(純額)	594,701	574,415
土地	1,192,963	1,192,963
建設仮勘定	11,588	11,453
有形固定資産合計	4,878,146	4,961,174
無形固定資産		
その他	42,653	42,094
無形固定資産合計	42,653	42,094
投資その他の資産		
投資有価証券	12,181,427	12,934,886
繰延税金資産	319,715	248,202
その他	151,266	148,404
投資その他の資産合計	12,652,408	13,331,493
固定資産合計	17,573,208	18,334,761
資産合計	32,970,673	33,549,250

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	857,578	1,053,109
未払金	171,185	357,348
未払法人税等	520,754	926,931
賞与引当金	158,193	284,675
役員賞与引当金	5,000	17,660
その他	434,053	325,736
流動負債合計	2,146,763	2,965,461
固定負債		
退職給付引当金	367,258	361,789
役員退職慰労引当金	428,000	420,300
その他	5,053	4,865
固定負債合計	800,311	786,954
負債合計	2,947,075	3,752,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,288,350	2,288,350
利益剰余金	25,760,041	25,471,815
自己株式	7,574	7,440
株主資本合計	30,095,816	29,807,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,190	112,863
為替換算調整勘定	84,409	123,753
評価・換算差額等合計	72,219	10,890
純資産合計	30,023,597	29,796,835
負債純資産合計	32,970,673	33,549,250

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成20年8月20日)
売上高	5,698,956
売上原価	3,706,270
売上総利益	1,992,685
販売費及び一般管理費	760,246
営業利益	1,232,439
営業外収益	
受取利息	45,907
受取配当金	15,643
為替差益	39,665
受取補償金	428
その他	4,236
営業外収益合計	105,881
経常利益	1,338,320
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,438
役員賞与引当金戻入益	1,805
特別利益合計	3,243
特別損失	
固定資産除却損	675
特別損失合計	675
税金等調整前四半期純利益	1,340,888
法人税、住民税及び事業税	478,531
法人税等調整額	106,055
法人税等合計	584,587
四半期純利益	756,300

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年5月21日
 至平成20年8月20日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,340,888
減価償却費	240,795
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,469
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,700
賞与引当金の増減額(は減少)	126,482
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,660
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,438
受取利息及び受取配当金	61,550
為替差損益(は益)	48,468
有形固定資産除却損	675
売上債権の増減額(は増加)	99,274
たな卸資産の増減額(は増加)	47,150
仕入債務の増減額(は減少)	196,236
その他	89,093
小計	1,384,211
利息及び配当金の受取額	73,511
法人税等の支払額	877,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	579,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	340,758
投資有価証券の取得による支出	15,748
投資有価証券の償還による収入	400,000
その他	2,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	134
配当金の支払額	441,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	441,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,689
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	218,026
現金及び現金同等物の期首残高	4,286,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,505,015

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年5月21日 至平成20年8月20日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されることに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ6,109千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正をおこなっております。</p> <p>これによる影響額は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年5月21日 至平成20年8月20日)
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。
2. 有形固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産の減価償却費は、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出しております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間
 (自平成20年5月21日
 至平成20年8月20日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(財務省令32号平成20年4月30日)による耐用年数の変更により、当第1四半期連結会計期間から機械装置の耐用年数は改正後の耐用年数を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は17,571千円減少しており、又税金等調整前四半期純利益は17,569千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年5月21日至平成20年8月20日)
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年5月21日
 至平成20年8月20日)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給料	212,353千円
賞与引当金繰入額	41,070
役員賞与引当金繰入額	5,000
退職給付費用	18,059
役員退職慰労引当金繰入額	8,900
減価償却費	12,789

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年5月21日
 至平成20年8月20日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成20年8月20日現在)

(千円)

現金及び預金勘定	2,247,938
預入期間が3か月を超える定期預金	300,000
有価証券勘定のうちMMF	2,557,077
現金及び現金同等物	4,505,015

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年8月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年5月21日至平成20年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 39,012,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 5,871株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発効日	配当の原資
平成20年8月12日 定時株主総会	普通株式	468,075	12	平成20年5月20日	平成20年8月13日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、直流安定化電源の製造・販売を主たる事業としている専門メーカーであります。当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年5月21日 至平成20年8月20日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	香港 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,985,170	651,133	298,792	763,859	5,698,956	-	5,698,956
(2)セグメント間の内部売上高	1,325,861	-	-	-	1,325,861	(1,325,861)	-
計	5,311,032	651,133	298,792	763,859	7,024,818	(1,325,861)	5,698,956
営業利益	1,116,004	32,901	6,448	25,890	1,181,244	51,194	1,232,439

(注) 1. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本で営業利益が6,109千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴う影響額は、軽微であります。

2. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当第1四半期連結会計期間から、当社及び国内連結子会社は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(財務省令第32号 平成20年4月30日)による耐用年数の変更により、機械装置の耐用年数は改正後の耐用年数を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本で営業利益が17,571千円減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年5月21日 至平成20年8月20日)

	北米	ヨーロッパ	アジア他	計
海外売上高(千円)	651,133	298,792	763,859	1,713,785
連結売上高(千円)				5,698,956
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.4	5.3	13.4	30.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス、フランス、スイス、オーストリア、ノルウェー、スウェーデン等
- (3) アジア他.....東アジア諸国、東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年8月20日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年8月20日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年5月21日至平成20年8月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月20日)		前連結会計年度末 (平成20年5月20日)	
1株当たり純資産額	769.71円	1株当たり純資産額	763.89円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成20年8月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	19.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成20年8月20日)
四半期純利益(千円)	756,300
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	756,300
期中平均株式数(千株)	39,006

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年9月30日

コーセル株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 栄悟 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 純孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の平成20年5月21日から平成21年5月20日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年5月21日から平成20年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーセル株式会社及び連結子会社の平成20年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。